



2023年6月8日

各 位

会社名 株式会社エフテック
 代表者名 代表取締役社長 福田 祐一
 (コード番号：7212 プライム市場)
 問合せ先 取締役兼専務執行役員
 管理本部長 青木 啓之
 (TEL 0480-85-5211)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月26日に、「新市場区分の上場維持の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月31日における東証プライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移も含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、上場維持基準の達成を2026年3月期末までとした適合計画書に基づき引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年 6月末 ※1	8,488	118,438	91.7	63.2	0.5
	2022年 3月末 ※2	9,031	111,955	61.0	59.8	0.7
	2023年 3月末 ※3	10,970	112,009	65.7	59.8	0.4
上場維持基準		800	20,000	100	35	0.2
適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合
計画期間				2026年 3月末		

※1 2021年6月末の適合状況につきましては、東京証券取引所が移行基準日(2021年6月30日)で把握している当社の株式等の分布状況をもとに算出を行っております。

※2 2022年3月末において、当社が試算した株式の分布状況をもとに算出を行っております。

※3 株主数、流通株式数、流通株式時価総額、流通株式比率は、2023年5月26日付で東京証券取引所から通知された「上場維持基準(分布基準)への適合状況について」に基づいております。一日平均売買代金は、2023年1月11日付で通知された東京証券取引所の「上場維持基準(売買代金基準)への適合状況について」に基づいております。

2. 上場維持基準への適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2023年3月31日時点）

当社は、2021年11月25日に開示しました「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」において、プライム市場の上場維持基準不適合となっていた「流通株式時価総額 100 億円」の達成に向け、「流通株式数の向上」と「株価向上」を課題とし、各種取り組みを行うことを計画しました。具体的な取り組み及び評価は以下のとおりです。

（1）流通株式数の向上

コーポレートガバナンスコードが改訂され、政策保有株式の縮減に関する方針・考え方など、政策保有株式の保有に関する方針の開示が求められる中、当社と株式の持ち合いを行っている取引先等と積極的な対話を行うことで、持合の解消、または純投資株式の明確化などを推進しました。

その結果、流通株式数から除外される金融機関、事業法人が保有する株式数は、2021年6月末に比べ7,189単位減少し、2023年3月末では、58,594単位となりました。なお、2021年6月末に東京証券取引所から通知された流通株式数 118,438 単位に対し、2023年3月末の流通株式数は 112,009 単位となりましたが、これは特別利害関係者（役員の子親等内の血族）が保有する株式を控除したことによります。

（2）株価向上

当社は、2020年度から2022年度の3ヵ年経営計画（第14次中期経営計画）において、各種施策の実施による業績の向上、株主還元の積極推進、コーポレートガバナンスの拡充及び IR、PR の積極推進等を行い、株価向上を計画しておりました。ただし、当該期間は新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢の長期化、資源・原材料の高騰、急激な金利上昇などが生じ、自動車業界における生産台数が変動し、大変厳しいものとなりました。

① 各種施策の実施による業績の向上

【Back to Basics】

i. 全拠点黒字化

（施策）品質・生産性の向上、投資コントロール、間接費用削減、課題拠点の体質強化

（結果）新型コロナウイルス及び半導体不足の影響による得意先の生産台数減少で全拠点黒字化は未達成

ii. シミュレーションの進化

（施策）試作品なしで製品づくりを完結できる設計技術の確立

（結果）開発時間の短縮とコストの5%削減

iii. 国内再生

（施策）国内事業所の活性化、コーポレート部門の業務見直し、環境マネジメント

（施策）新規得意先との取引開始、業務集約プロジェクト始動、環境目標は達成

【Challenge for New】

i. 柱となる新規顧客の確立

（施策）主要得意先とのビジネス拡大、新規得意先への拡販展開

（結果）主要4社との取引拡充は順調に推移

ii. 新たな地域への挑戦

（施策）メキシコ市場への積極展開、インドビジネスの確立

（結果）メキシコは能力拡充し新機種生産開始、インドは事業会社買収と合弁会社での生産開始

iii. 新ビジネスの創出

（施策）グループ販売ビジネスの再構築、ペダルの競争開発、新機ビジネス立上

（結果）自動化装置の開発、フィリピンでのペダルの設計・開発工程での共創開始、地域プロジェクト参画

【業績の推移】

コロナ影響及び半導体不足による自動車メーカーの減産、各種コストの上昇などにより中期経営計画は収益面において計画対比で未達成となりました。

	2020年度		2021年度		2022年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売上高	2,160億円	1,836億円	2,220億円	1,918億円	2,150億円	2,611億円
営業利益	50億円	30.7億円	70億円	11億円	75億円	20億円
営業利益率	2.3%	1.7%	3.2%	0.6%	3.5%	0.8%

② コーポレートガバナンスの拡充

2021年6月にコーポレートガバナンスコードが改訂されましたが、中核人材の多様性確保、サステナビリティの取り組み、任意の役員指名・報酬委員会の設置と活用、取締役会の構成等について対応を行い、現時点において当社はコーポレートガバナンスコード全ての項目に対し comply しております。

③ IR、PR の積極推進

当社は新型コロナウイルス感染症の発症前までは機関投資家の皆さま向けに、中間決算、本決算の開示後に、決算説明会及び one on one の説明会を実施するとともに、施設見学会等を行ってまいりました。また、個人投資家の皆さま向けには、日系 IR フェアへの参加及び説明会を実施してまいりました。

しかしながら、第14次中期経営計画期間中は新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での IR 活動を実施することはできず、決算説明会、one on one 説明会を Web にて必要回数行うに留まりました。

④ 配当還元

当社の第14次中期経営計画の結果により当社の配当による株主還元は以下のとおりとなりました。

	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり配当金	8円	10円	20円
配当性向	—	88.7%	21.4%

⑤ 株価の向上

当社は上記施策の展開により企業価値の向上及び株主還元策の向上を進める計画でしたが、新型コロナウイルス感染症や外部環境変化の影響により計画達成には至らず、株価向上も途上となりました。

3. 今後の対応について

当社は2023年度より3ヵ年の新中期経営計画（第15次中期経営計画）を開始いたしました。前中期経営期間で大きな影響を受けた新型コロナウイルス感染症は、2023年5月8日以降5類感染症に移行され、経済活動への影響は縮小化が見込まれます。当社としましても新中期経営計画の各種施策の展開による計画の達成を目指すとともに、前中期経営計画期間に未達成となっている業績目標、IR・PR活動の活性化、株主還元向上策など着実に推進することで企業価値の向上を進めてまいります。

【計数目標】

	2023年度	2025年度	主な施策
売上高	2,870億円	3,000億円	
営業利益	56億円	80億円	
当期純利益 ※	15億円	33億円	
営業利益率	2.0%	2.7%	
Net Debt/EBITDA	3.6倍以下	3.1倍以下	
EPS	80円以上	175円以上	

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上